

道路特定財源見直しについて

福島県土木部
2007.12

【道路特定財源制度の法的根拠】

「道路整備費の財源等の特例に関する法律」

- ・揮発油税収入額を道路整備の財源に充てることを定めている。(H20.3月末まで)
- ・地方道路整備臨時交付金制度を定めている。(H20.3月末まで)

「租税特別措置法」

- ・暫定税率を定めている。(揮発油税及び地方道路譲与税はH20.3月末、自動車重量税はH20.4月末)

【道路特定財源諸税】

国税 3.4兆円：国直轄事業や補助事業等における国庫相当に充当。 H19税収

地方税 2.2兆円：地方の道路整備費に充当。 H19税収

福島県における地方税歳入は約344億円、補助事業等の国庫は200億円。

(県内市町村の地方税歳入は約175億円。) 県・市町村ともH17決算

【道路特定財源の見直しについて政府・与党合意(H19.12.7)】

10年間の道路整備費は59兆円を上回らない。(中期計画(素案)から6兆円圧縮)

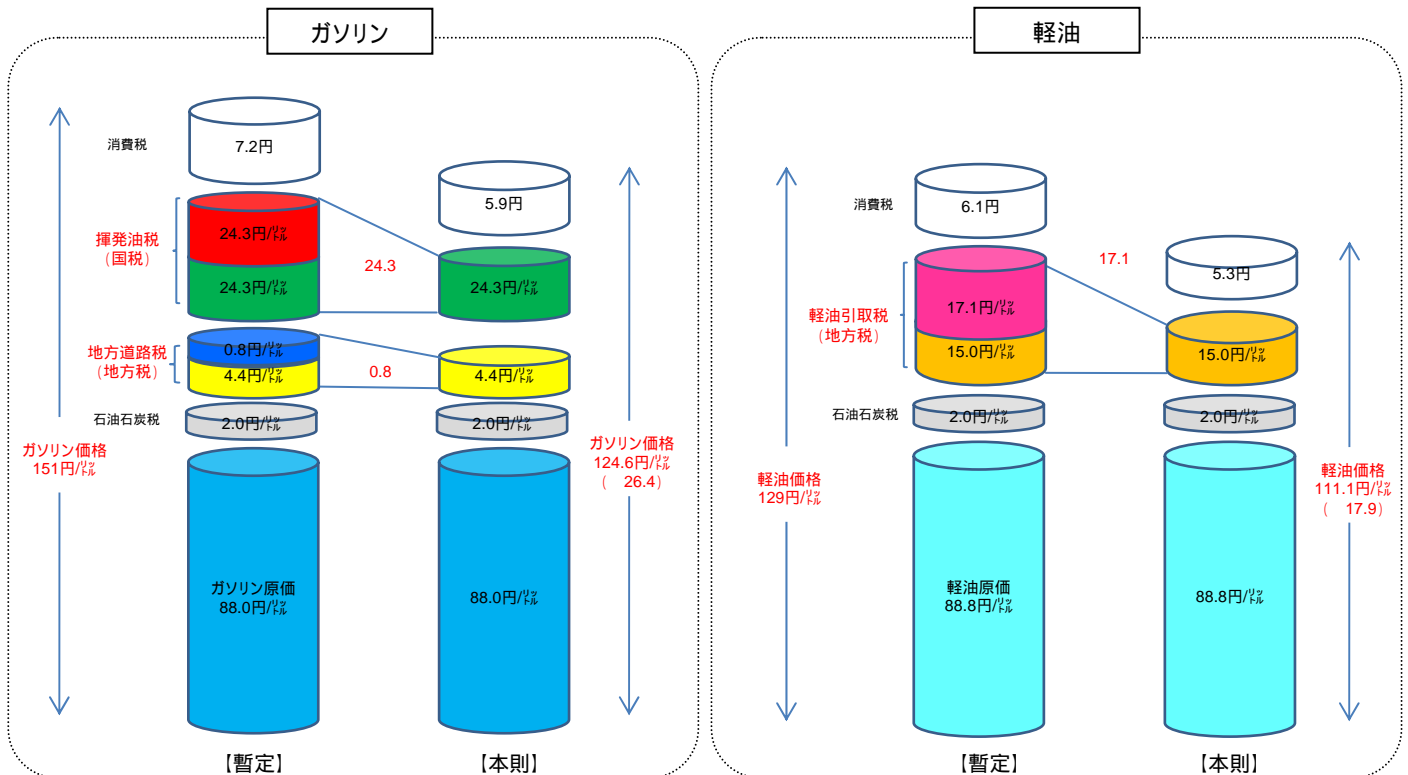
暫定税率は今後10年間維持。(今後抜本的な税制改革にあわせ、あり方検討。)

08予算で07予算(1,806億)を上回る額を一般財源に活用。

地方道路整備臨時交付金の補助割合を高める。

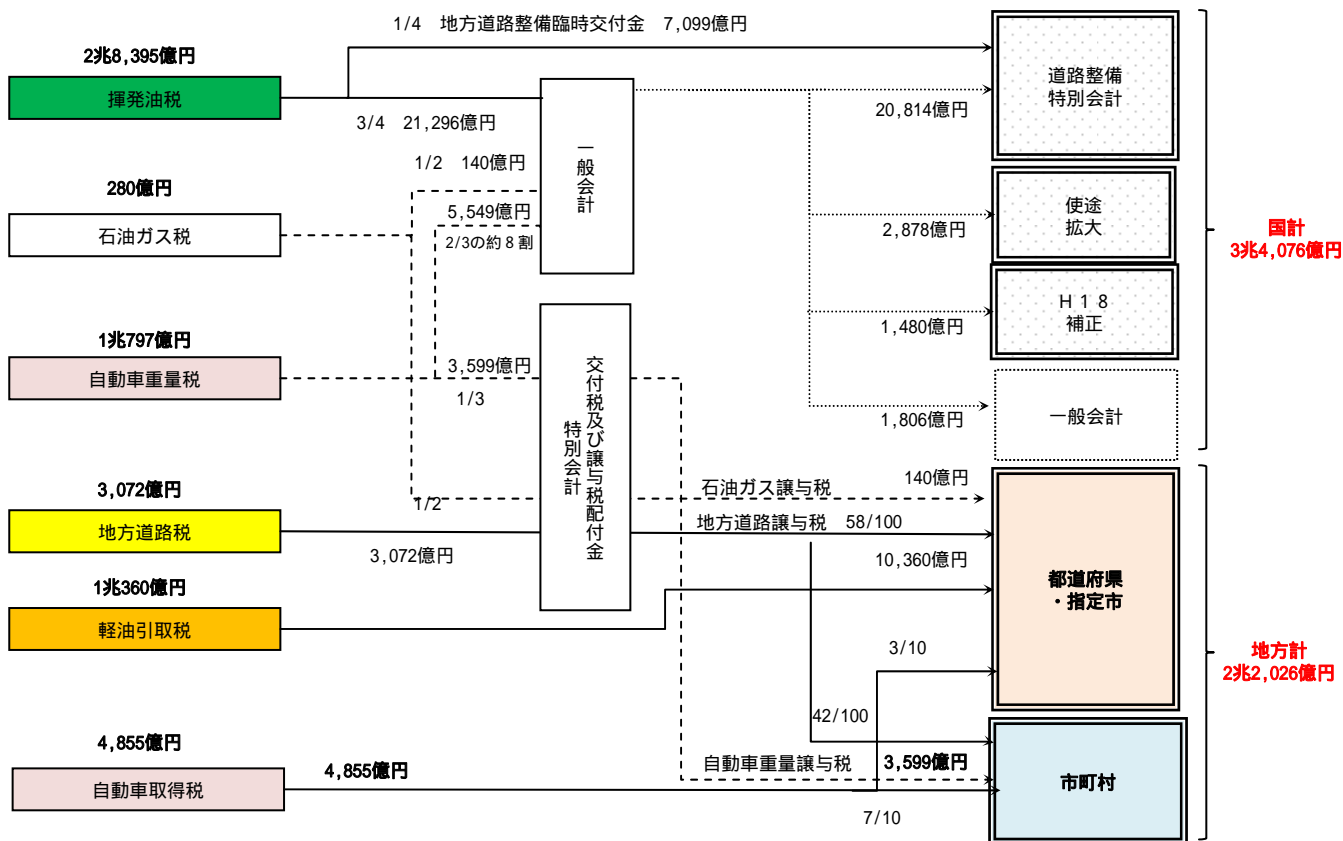
道路整備のための自治体向け無利子貸付制度創設。(5年間で5,000億)

高速道路の料金引き下げに2.5兆円を充当。(10年間)



ガソリン及び軽油価格は(財)日本エネルギー経済研究所石油情報センター調べによる11月時点の福島県平均軽油における消費税の扱いは販売の方法により異なる。

(H19道路特定財源税制の体系)



(減収の試算)

暫定税率が継続されない場合

福島県の歳入は158億円減収！

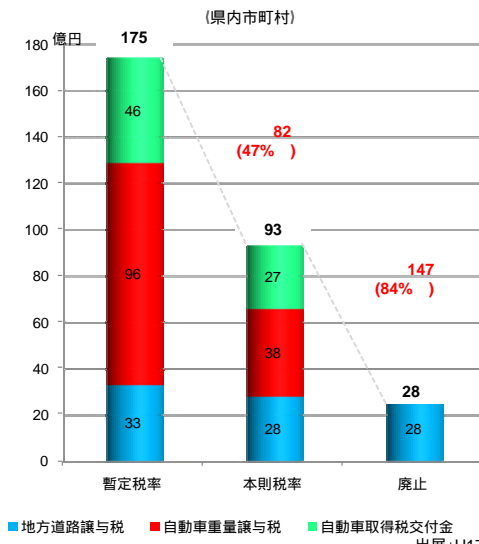
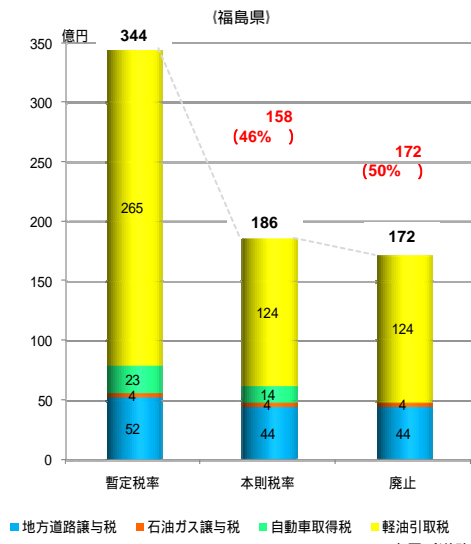
県内市町村の歳入は、82億円減収！

・自動車取得税(暫定5 本則3%)・自動車重量税(暫定6,300 2,500円/0.5t 自家用車として試算)

さらに自重・取得税が廃止された場合

福島県の歳入は172億円減収！(172億円は県の維持管理費用の約1.6年分に相当)

県内市町村の歳入は、147億円減収！(市町村の道路関係歳出の約23%に相当)

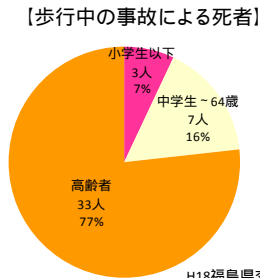


命に関わる道づくりがまだまだ必要！

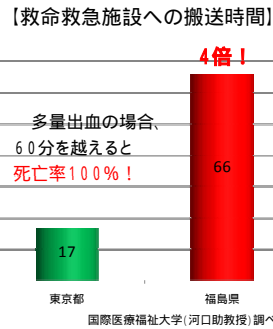
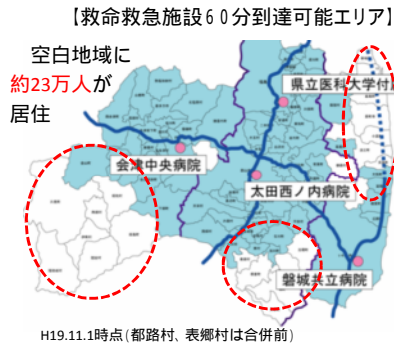
福島県

子供たちやお年寄りを事故から守りたい！
 救える命を救いたい！
 自然災害から命を守りたい！

歩行中死者の8割以上が児童やお年寄り。歩道の整備率は未だ45%
 事故件数、死傷者数とも東北最下位。



救命救急の空白地域は主に高規格道路等の空白地域。



自然災害に弱く、緊急時でも通行不可能。



私たちが1年間に納める道路関係の税金は？ 下記の条件で試算
 ・排気量1,500cc ・車両価格180万円 ・車両重量1.1t
 ・燃費15km/ℓ ・走行距離12,000km/年 ・使用期間10年

車を買う	自動車取得税	▷▷▷	9,000円 (1,800,000 × 5% ÷ 10年)
燃料を入れる	揮発油税	▷▷▷	38,880円 (800ℓ × 48.6円/ℓ)
	地方道路税	▷▷▷	4,160円 (800ℓ × 5.2円/ℓ)
保有	自動車重量税	▷▷▷	18,900円 (6,300円/年 × (1.1t/0.5t))

1台あたり1年間の合計 70,940円

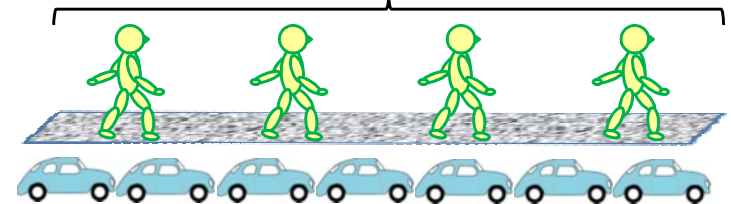
(参考) 1世帯あたり国民健康保険料=257,900(円/年) 福島市HPより抜粋

納めた税は道路整備に使われます

歩道を整備するには、1mあたり50万円が必要です。



車約7台で負担することにより歩道1mを整備することができます。



道路特定財源の暫定税率廃止による影響

福島県

税金は半分に減少!

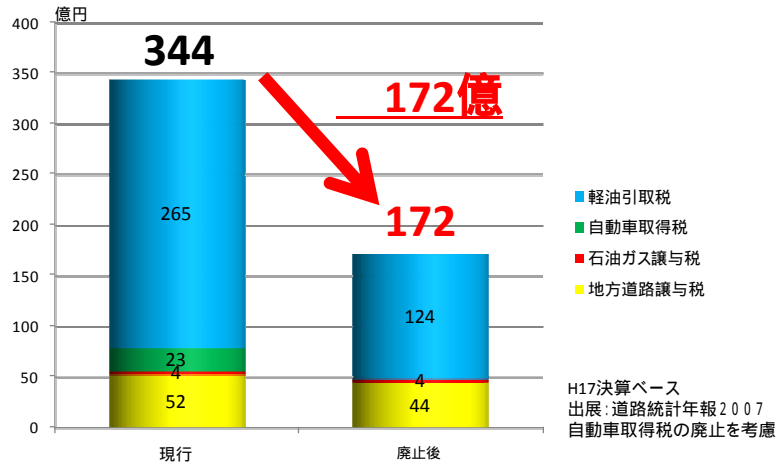
事業中の約210箇所は休止!

改築・歩道の箇所数

企業誘致のための道路ネットワークが形成出来ない。

十分な補修や防災対策等が出来ない。

廃止による税金の比較



税金減による事業への影響

H19道路事業費: 564億

維持補修	その他	直轄負担金	補助事業	交付金事業	単独
90億 (16%)	45億 (8%)	126億 (22%)	112億 (20%)	112億 (20%)	79億 (14%)

道路事業費: 269億

維持補修	その他	直轄負担金	単独
90億	45億	126億	8億

295億

税金の半減により補助事業等の
 県費及び単独事業の県費が確保
 できない!

H19当初予算における事業で試算 維持補修は現状維持 その他は、電源立地促進費、道路管理事務費等。

舗装補修は実施!



防災対策は困難!



雪崩対策は困難!



未完成で放置!



除雪は実施!



歩道整備は困難!



道路改良は困難!



道路特定財源の暫定税率廃止による影響

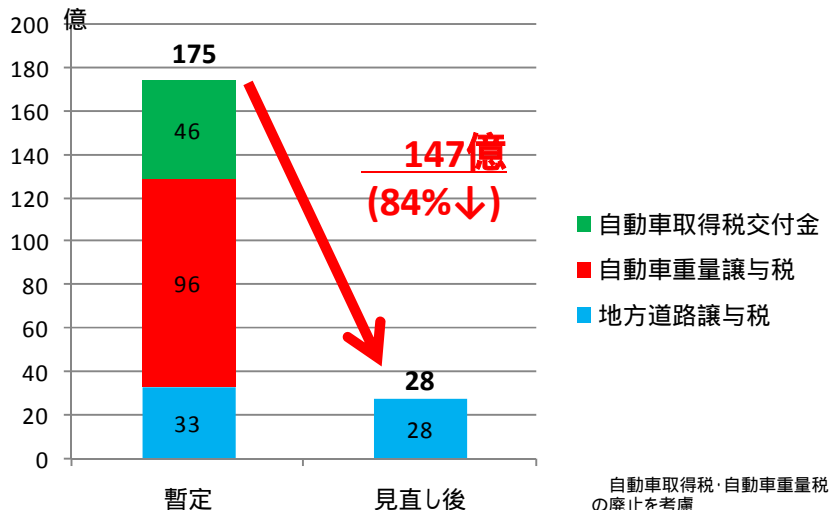
福島県
(市町村)

県内市町村の税収は**147億円減!**

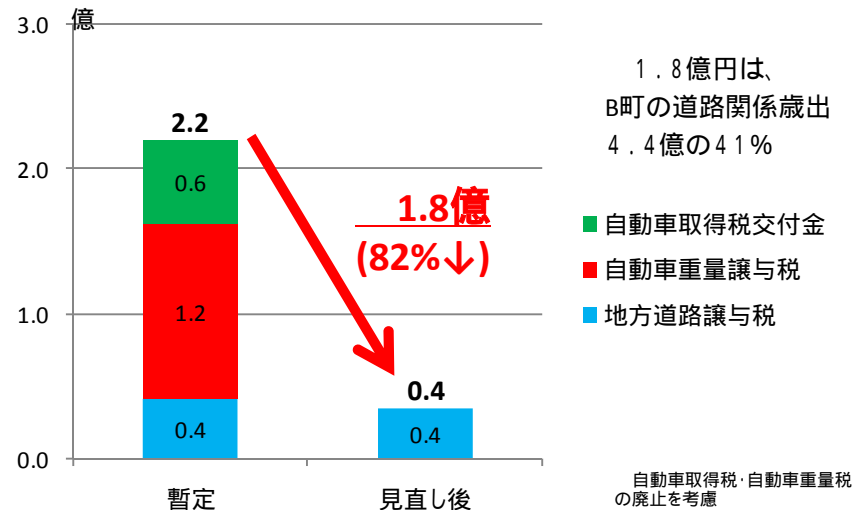
各市町村においては、**8割以上の税収減!**

H17市町村財政年報より算出

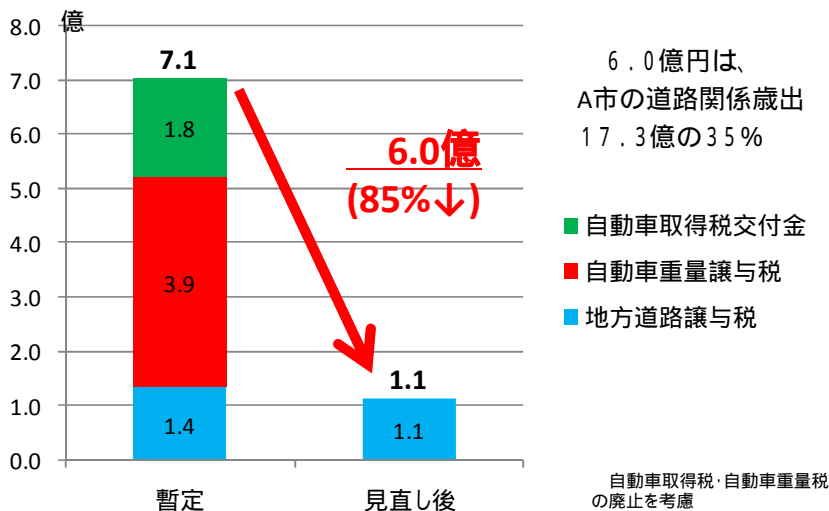
【県内市町村合計】



【B町の例】



【A市の例】



【C村の例】

